

一般質問

町政を問う 3月定例会

改選後初の一般質問に16名中9名が登壇



町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを問うのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせします。

一般質問の記事に関しては、会議録の内容に基づき作成したものを掲載しています。

Q こども医療費無償化の対象年齢拡大を



A 事務手続きなどの準備をして、10月を目途に実施したい



その他の質問

- ・外国人への多言語化した行政情報の提供
- ・災害ボランティアへのサポート体制の構築
- ・GIGAスクール構想の成功へ、
宝の持ち腐れを防ぐ取り組み

Q コロナ禍の今こそ、こども医療費無償化の対象年齢を拡大して、収入が減少するなど経済的な理由で医療を受けたくても受けられないご家庭が安心して病院に行って受診できるようになります。人間が生きて行く上で不可欠な基本的なサービスを無償化することにより、弱者を助ける制度から、弱者を生まない社会へと福祉の裾野を大きく広げるこれからの中社会にとって重要な取り組みだ。

一日も早くコロナ禍の支援策として、また、子育て世帯の負担軽減策として対象年齢を引き上げるべきだ。

豊瀬 和久議員

A こども医療費無償化の対象年齢を拡大することにより、コロナ禍で多くの方が収入減少となつていて、子育て家庭の経済的な負担を軽減している。

6月定例会に予算を提案させていただき、可決されたら、速やかに進めたいと考えている。

その後、医師会や医療機関との協議、システムの改修などの事務手続きや、保護者への周知、受給者証の配布などの一定の準備が必要となるので、秋、10月を目途に実施したい。(町長)

Q 地震で傷んだ校舎の建て替えを

A 安心安全な校舎の施設整備をしていきたい



南小学校の老朽化した外壁

山本 富二夫議員



Q

震度6の熊本地震で被害を受けた校舎で授業をし、校舎自体も築40年を過ぎた校舎が5校ある。築50年の東小学校、築43年の大津南小学校、築41年の大津北小学校で建て替えを考える時期にきている。地震での被害がある大津中学校も築38年である。今回示された大津町戸別施設計画案では、施設の調査結果で、大津中、南小、東小はランクCである。健全率は40%と記載されている。

今後、建て替えを見据える中、校区の見直しも同時にすべきであると考えるが。

A

子どもたちに少しでも安心・安全な、そして快適な施設で学校生活を送つてもらいたい。学校建設や大規模改修には要する費用も多大だ。綿密な検討・計画を前提に進めめる必要がある。(町長)

A 大津中学校や大津南小学校は、内装、外装、設備の劣化が著しく、町長からも説明がありましたが、今回の個別施設計画において、整備計画の頭出しをし、整備を進めていきたい。(教育長)

その他の質問

- ・工業団地の新規の造成と企業の誘致の現状は
- ・大津町の成人式開催について

Q ゴミ収集中継施設設置(サテライトセンター)の導入を

A 今後十分な調査や研究が必要と考える

山部 良二議員

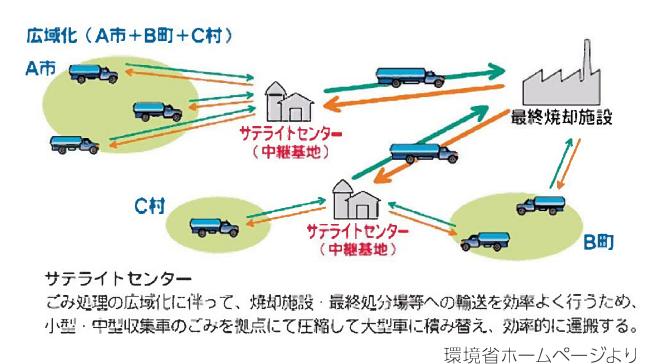


Q

新しく菊池環境工場クリーンの森合志が運営を開始した。しかし問題点もあり、ゴミの処理の効率化に伴い、交通渋滞の発生やゴミ収集の非効率化が予測される。また町民による持込ゴミに対するサービスの低下などが懸念される。これは一週性ではなく数10年と続く問題であり、効率的なごみ収集輸送と、さらなる広域化に対応した対策が必要と考える。

A

クリーンの森合志の稼働に伴い、収集した可燃性のゴミの運搬距離が片道で約3キロほど延伸している。現状では、収集したゴミを新環境工場に直接運搬しており、収集から搬入までのあり方については今後、調査・研究が必要だと考えている。(町長)



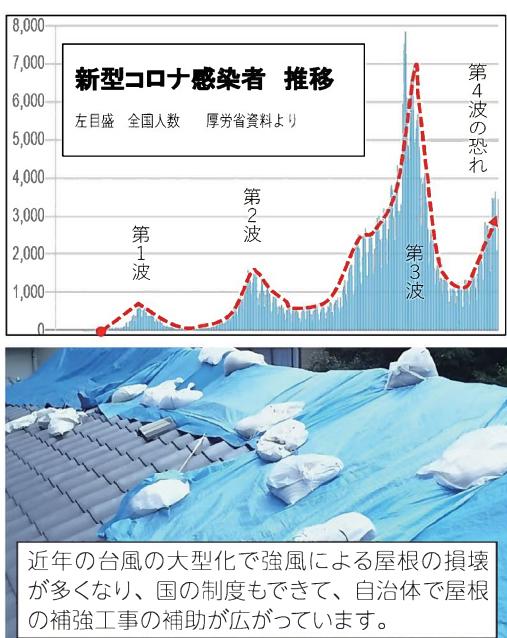
サテライトセンターのイメージ

その他の質問

- ・子育て支援・教育環境日本一のまちづくり（子ども医療費18歳無償化等）について
- ・コロナ禍の貧困対策（フードバンク等）について

Q コロナ予防策 台風など災害対策は待ったなし

A ワクチン接種に期待 危険箇所の解消対策を急ぐ



その他の質問

- ・コロナ禍のもと、生活困窮者への支援を急げ
- ・熊本地震の後始末 ミルクロードの整備は国県の責任

荒木 俊彦議員

Q 金田町長は公約で
○コロナ対策に全力。
○命を守る徹底した災害
対策を掲げられている。

①第4波が心配されるコ
ロナ感染予防で、高齢
者施設など職員への無
料PCR検査が必要で
はないか。

②今から始めないと間に
合わない、災害対策。
河川の土砂掘削撤去。
熊本地震での被災・倒
壊危険家屋などへ、町
の対策支援が必要では
ないか。

A PCR検査に町が検
査費用の補助を行うこと
は考えておらず、行政検
査の実施主体である県の
対策支援が必要では
ないか。

動向次第である。
ワクチン接種は、体制
が整い次第、当該施設に
おける高齢者及び施設従
事者へのワクチン接種は
優先的に開始したい。
水害対策・白川をはじ
め、町内河川の計画的な
堆積土砂の掘削を引き続
き、国・県へしっかりと
要望を行っていく。

台風対策・住宅地内に
あり隣接地に危険が発生
しそうな建物や、防犯上
対応が必要なものの調査
を徹底し、すでに顕在化
している危険箇所には、
個別に協議して、解消で
きる対策を急ぐ。(町長)



佐藤 真二議員

Q 公共施設の個別施設
計画が示された。残念な
内容だ。

大津中・南小の改修・
建替えはすぐにでも取り

組む必要があるが、南小
は5年後の着手となつて
いる。問題は施設の在り
方にに関する検討がなされ
ていないこと。そうした

事情や検討スケジュール
を併記しなければ計画と
しておかしい。

また改修の優先順位
は、建物の「健全度」を
基準とするとしているが
そうならない。東小・
北小も優先されるべきで
はないか。

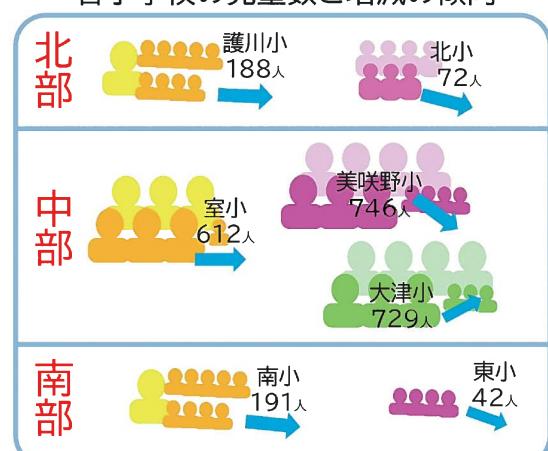
A 施設のあり方を検討
すべきところは、内容を
すばりと計画とあわせて
出していただきたい。

今後、住民や保護者の
意見を聞きながら校区の
見直し等の方針が整理で
き次第、次期計画に反映
させたい。(町長)

Q 施設改修と校区、どう進めるか

A 校区の見直し等方針を整理する

各小学校の児童数と増減の傾向



(教育長)

東小と北小について
は、抜本的な改修の必要
性は低いと考えている。
校区を含めた両
校のあり方につ
いて、保護者や
地域の皆様の意
見を聞いていく
予定。

Q 中九州横断道を核とした町の発展へ布石を

A 防災強化・にぎわい創出に協働していく



時松 智弘議員



国道57号北側復旧ルート入口(大津IC)

その他の質問

- ・施政方針で示された民間登用、防災防犯対策について
- ・投票率低下、政治不信の払拭について

Q

コロナ禍の中に於いても地域の創生に向け、布石を打つておかなければならぬ。

う考えるか。

A 国道57号北側復旧ルートの大津ICから南部防災の拠点であるスポーツの森大津の道路、

県が計画している大津

都市計画区域マスターープランと今後進む中九州横

断道路の整備と相まって

大津町も、自ら策定した

都市計画マスターープラン

を深化させ、懸案となつて

いた南北縦断のアクセス

や防災をしっかりと強化し

ていくことが大事だ。

町内道路整備や、将来

国道57号北側復旧ルート

とつながる中九州横断道

とスポーツの森周辺への

アクセス、肥後大津駅前

を中心とする賑わいの創

出、安心・安全の推進をど

り、都市防災機能の一層の強化につなげていきた
い。肥後大津駅前を中心とするさらなる賑わいと活気ある環境を整備し、観光客が少しでも町内で買物や飲食をしてくださる等、人と経済の流れをつくる必要がある。

情報発信や町内事業者間の連携の促進などの多様なアプローチの方法を町民や事業者、関連諸団体としつかり議論し、協働していくきたい。(町長)

Q

小学校部活動の社会体育移行後2年間の成果と課題は。それを踏まえ、令和3年度の活動はどう行っていくのか。

民間のスポーツクラブとも連携し関わっていくことも必要である。

平成31年度より学童スポーツクラブとしてスタートしており、本年度は昨年度より参加人数も増加し他の自治体の模範となるものと高く評価を得ている。

今後はスポーツ環境を整え、季節に応じた活動を展開し支援が必要な子どもたちも参加できるよう取り組む。また長期休暇中の活動などの要望にも応えていく。

(教育部長)

Q 民間のスポーツクラブとも連携を

A 高いレベルの指導を受けられるのは素晴らしい。各団体の現状を把握していきたい



田代 元気議員



元プロ選手が指導するサッカークラブ

目的とし活動していく。また参加児童の増加も見込まれる為、運営体制の強化、スタッフの確保にも取り組む。

コロナウイルスの影響で6月後半からの活動となつたが、200回近く活動が出来た。

今後はスポーツ環境を整え、季節に応じた活動を展開し支援が必要な子どもたちも参加できるよう取り組む。また長期休暇中の活動などの要望にも応えていく。

(教育部長)

Q 小・中学生の重い荷物への改善策は

A 移動式のロッカーなどを検討



破れたカバン

その他の質問

・小中学生の校則について



三宮 美香議員

Q 2018年に文科省から「荷物についての配慮」の通達が出ているが未だに荷物が重いという声を聞く。今回、町内の児童生徒にアンケートをとり実態調査をした。

中学生で荷物の重さの平均が10キロであり、荷物が重くてカバンが壊れたり肩や背中が痛いという回答があった。小学生もランドセルが大きく重くなつたうえに両手もふさがるという回答があつた。児童生徒の声を真摯に受け止め早急に改善すべきではないか。

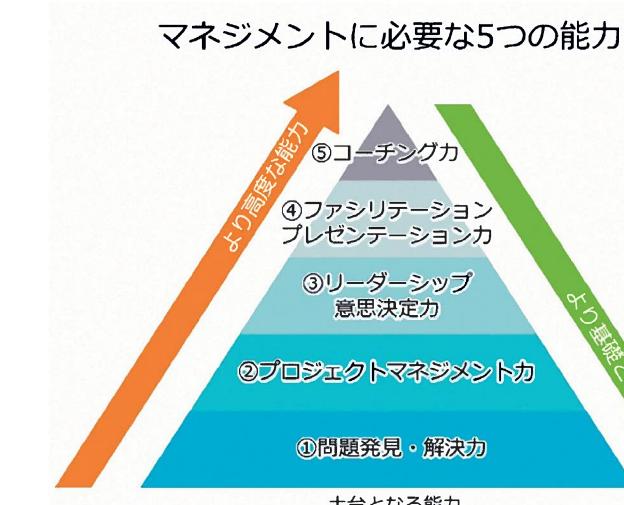
A 現在の紙媒体の教科書に対し、デジタル教科書が全面的に普及した場合、携行品の重さや量は大幅に軽減されると予想される。デジタル教科書が普及するまでの間は、教科書と教育用パソコンのいずれも持ち帰ることが考えられるため、児童生徒の負担が増えないよう、より一層の取り組みが必要になると考える。

今後は学校の状況を聴取しながら、移動式のロッカーなどの検討をしていく

(教育長)

Q 施政方針について

A 民間での経験をいかしたマネジメントをしていく



(町長)

永田 和彦議員



Q 組織改革を行うならば、今までの行政組織が持つ力の総計を80と仮定し、改革後は行政運営が効率化し、総計100の力を以前の経費のまま發揮できるように成りましたとならなければなりません。

これこそがマネジメントの妙であり新しい町長に期待するところである。それを町民が感じないのならば役場仕事の便宜上だけである。

A 組織改革の中で重要なのは、その機構だけでなく中身をどのようにマネジメントしていくかというところが最も重要であり、その組織の風土・風習、あるいは文化を変えていくということとも必要だと思っていい。その中で、活性化、ダイバーシティというのも進めていきたいと思っている。

そこに私の民間で経験

したスキル、デジタルあるいはマーケティングなど、専門性

など今役場においてることによつて活性化を図りたい。(町長)